



投資環境

2026年6月17日

日銀、政策金利を1%に

日銀、政策金利を1%に引き上げ

日銀は6月15、16日に開いた金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物レートを0.75%程度から1%程度に引き上げました。政策金利の引き上げは昨年12月以来です。日銀は、決定会合後に公表した声明文で、景気動向については、高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善、政府による補助金などが経済を下支えする方向に作用しているとして、「経済が大きく下振れするリスクは一頃よりも低下している」との認識を示しました。

他方、物価動向については、「原油価格上昇を起点に企業間取引における価格転嫁がやや速いスピードで進んでおり、これが、今後、消費者段階における幅広い品目の価格上昇に波及していく可能性がある。こうしたなか、中長期の予想物価上昇率が引き続き上昇していることも踏まえると、消費者物価の基調的な上昇率が2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクがある」との認識を示しました。景気の下振れリスクが低下する一方、物価の上振れリスクが高まっていることから、日銀は今回の会合で利上げを決めたとみられます。

なお、高市政権の指名で4月に就任した浅田審議委員は「物価上振れのリスクよりも生産・雇用の下振れリスクの方が大きい」との理由から政策金利の据え置きを主張し、政策金利の引き上げに反対しました。

来年4月から国債購入の減額停止

日銀は今回の会合で、今後の国債購入計画も決めました。具体的には、昨年6月に決めた国債購入減額計画を維持するとともに、来年4月以降は月2兆円程度のペースで国債購入を続ける方針を示しました(図表1)。2024年から始まった国債購入の減額措置は停止することになります。

日銀が減額停止を決めた背景には、最近の長期金利上昇が影響したとみられます。2024年から日銀が国債購入を減額していることを受けて、国債市場の需給が悪化しており、とくに長期、超長期の金利上昇が顕著です(図表2)。事前に実施された債券市場参加者との会合で、減額の停止を求める意見があったことも受けて、今回の判断に至ったとみられます。なお、日銀は長期金利が急激に上昇する場合には、機動的に買入れ額の増額等を実施するほか、国債市場の動向等を踏まえ、必要な場合には買入れペースを見直す方針を示しました。

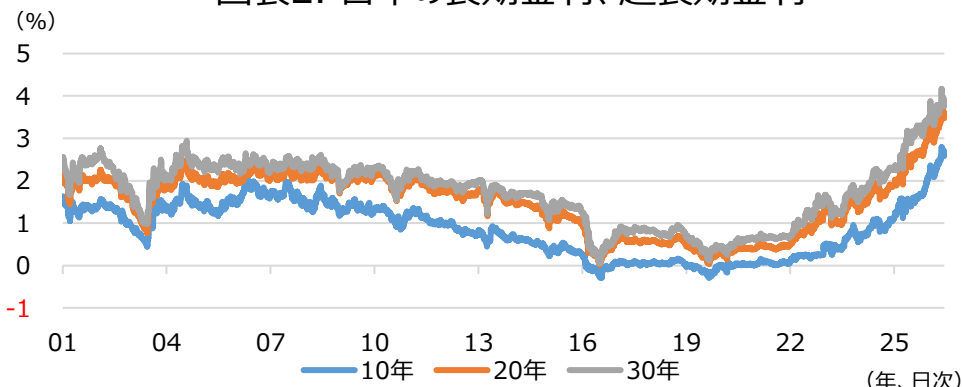
図表1. 月間の長期国債の買入れ予定額

	月間の長期国債の買入れ予定額
2026年1～3月(実績)	2.9兆円程度
2026年4～6月	2.7兆円程度
2026年7～9月	2.5兆円程度
2026年10～12月	2.3兆円程度
2027年1～3月	2.1兆円程度
2027年4月～(今回決定)	2兆円程度

(出所) 日銀の資料を基に、しんきん投信作成



図表2. 日本の長期金利、超長期金利



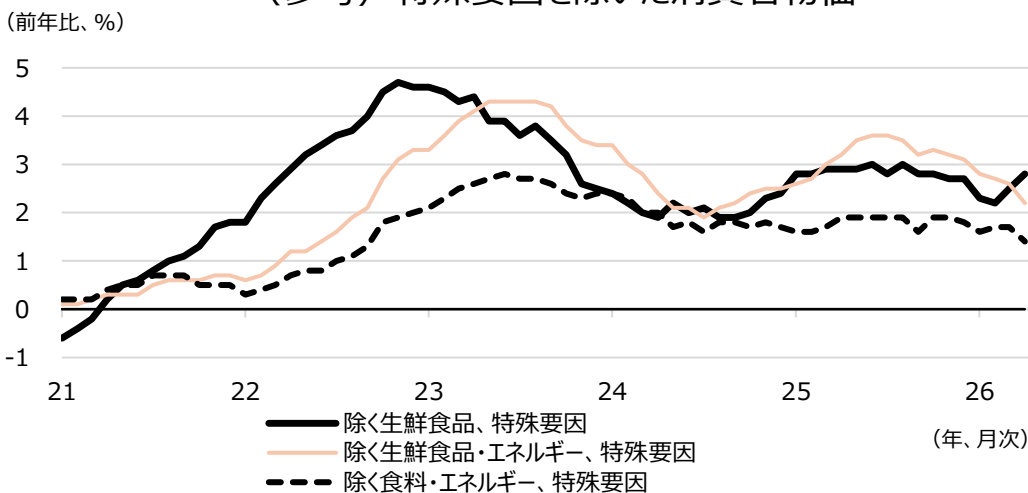
(注) データは01年初～26年6月16日
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

▣ 内田副総裁の記者会見を受けた金融市場の反応は限定的

植田総裁が感染症治療のため入院していることを受けて、会合後の記者会見は内田副総裁が実施しました。記者会見で同副総裁は、今回の会合で利上げを決めた理由として、経済の下振れリスクが低下したことを強調しました。また、今後の政策運営については「経済・物価・金融情勢に応じて引き続き政策金利を引き上げる」と語り、利上げ路線を維持する考えを示しました。ただし、利上げの時期やペースについては、中東情勢などの動向を踏まえて検討する考えを示し、明言しませんでした。そうしたこともあり、会見中の為替相場の動きは限定的でした。

政策金利は1%に上昇しましたが、日銀は「緩和的な金融環境は維持されている」として、今後も政策金利を引き上げる方針を示しています。今後、企業が消費者への価格転嫁を進め、基調的な物価上昇率が加速した場合、日銀は利上げペースを早める可能性もありそうです。

(参考) 特殊要因を除いた消費者物価



(注) データは21年1月～26年4月まで 特殊要因＝消費税率の変更・教育無償化政策＋ガソリンや電気・ガス代等の負担緩和策＋2021年の携帯電話通信料の引き下げ＋旅行支援策の各影響
 (出所) 日銀よりデータ取得し、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。